

安城の農業



令和4年6月
安城市

目 次

	ページ
1 安城市のあらまし	1
2 安城農業のあゆみ	2
3 安城農業の概要	3
4 安城市の農畜産物	7
5 生産調整の実施状況	10
6 食料・農業・交流推進事業	10
7 安城市アグリライフ支援センター	12
8 農業委員会	14
9 農地集積	15
10 家族経営協定	17
11 納税猶予農地	17
12 土地改良事業	18
13 体系・組織	21
14 安城産業文化公園「デンパーク」	22
15 道の駅デンパーク安城	23
16 あいち中央農業協同組合	24

1 安城市のあらまし

(1) 県下13番目の市として誕生（昭和27年5月5日）

安城市は、中部経済圏の中心である名古屋市から30km圏内にあり、西三河平野の中央に位置しています。

鉄道はJR東海道新幹線、JR東海道本線、名鉄名古屋本線及び名鉄西尾線のそれぞれ主要な駅があり、道路は国道1号や国道23号が市域を横断しており、恵まれた交通体系が地域の発展に大きく寄与しています。

また、最近では工業化と宅地化の進展に伴い、農業の集約化、工業の先端化、商業の専門化が進んでいます。

市役所の位置	市域	標高
東経 137度 4分 49秒 北緯 34度 57分 31秒	面積 86.05 k m ² (市街化区域) 21.58 k m ² (市街化調整区域) 64.47 k m ² 東西 10.6 km 南北 13.7 km	最高標高 27.7m 最低標高 0.7m

(' 21 安城の統計 58 ※区域面積は都市計画課)

(2) 人口・世帯数（令和4年3月31日現在 単位：人、世帯）

人 口			世帯数
総 数	男 性	女 性	
189,061	96,864	92,197	77,579

(経営情報課)

(3) 気 象

	令和2年	平年値 (平成3年～令和2年の30年)
平均気温	17.2℃	16.4℃
最高気温	38.1℃	37.6℃
最低気温	-1.7℃	-2.9℃
年間降水量	1,525mm	1,392 mm
年間降水日数	113 日	110 日

(' 21 安城の統計 58)

2 安城農業のあゆみ

(1) 明治用水の開削

かつて安城市の大部分は、安城ヶ原、五箇野ヶ原、猿町ヶ原などと呼ばれた原野でした。都築弥厚、岡本兵松をはじめとする多くの先人たちの努力によって、明治13年(1880年)に明治用水(碧海郡今村上倉池までの新水路)が完成してから、以後、年とともに幹線水路や支線水路がひかれ、原野は開墾され、水田に生まれ変わりました。

(2) 日本デンマークの由来

大正10年頃から昭和15年頃までの安城を中心とする碧海郡一帯は「日本デンマーク」と呼ばれていました。そのように呼ばれるに至ったのは、以下の理由によるものでした。

ア 明治30年代中頃、町農会、愛知県立農林学校、愛知県農事試験場が相次いで開設され、農都としての発展の基礎が築かれたこと。

イ 農林学校の初代校長として赴任した山崎延吉をはじめ良き指導者と明治用水の豊富な水資源に恵まれ、米麦を中心に畜産、そ菜、園芸など典型的な多角経営農業が行われたこと。

ウ 農民の協同意識が強く、農産物の販売や肥料などの購入を共同で行うなど、産業組合の普及・活動が特に盛んだったこと。

エ 農民が零細貧困状態の農業を何とか引き上げようとする勤勉な精神を持っていたこと。また、全村学校運動により、一般にも学校が開放され、農村教育が行われたこと。

(3) 農業の組織化

昭和30年代に入ると土地基盤整備事業が進められ、さらに、昭和40年代には農業の近代化を図るため大型機械化を積極的に推進し、農業の組織化を全国に先駆けて実施しました。また、昭和53年に水田利用再編対策がスタートすると、集団転作などの課題に直面しましたが、昭和56年から集落に農用地利用改善組合を設立し、転作の集団化を成功させてきました。

(4) 集落農場構築構想

昭和63年度には、市・安城市農協・桜井農協・安城農業改良普及所との間で協議を重ね、集落全体を一つの農場として捉える集落農場構築構想を打ち出し、翌年度から農用地利用改善組合が実施主体となって集落ぐるみで農業振興に取り組む集落農場構築活動が展開されました。

3 安城農業の概要

(1) 農家数 (各年2月1日現在 単位:戸、%)

年次	農 家 数								自給の 農家
	総数	販 売 農 家 数							
		総数	専業	構成比	兼 業				
					第1種	構成比	第2種	構成比	
平成22年	2,338	1,436	232	16.2	233	16.2	971	67.6	902
平成27年	2,028	1,123	325	28.9	139	12.4	659	58.7	905
令和2年	1,660	799	—	—	—	—	—	—	861

※2020年農業センサスの調査体系変更により、横線は調査未実施 (農業センサス)

(2) 農業就業人口各年 (各年2月1日現在 単位:人)

年次		平成17年		平成22年		平成27年	
合計人口	男性	3,397	1,467	2,492	1,208	2,086	1,005
	女性		1,930		1,284		1,081

※販売農家のみの数値 (農業センサス)

※2020年農業センサスより調査未実施、(3)農業従事者数へ移行

(3) 農業従事者数 (令和2年2月1日現在 単位:人)

年次		令和2年	
合計従事者数	団体経営体	2,070	38
	個人経営体		2,032

(農業センサス)

(4) 経営耕地面積 (各年2月1日現在 単位:ha、%)

年 次	総数 (ha)	田		畑		樹園地	
		面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比
平成22年	3,372	3,045	90.3	213	6.3	114	3.4
平成27年	3,093	2,830	91.5	176	5.7	87	2.8
令和2年	3,101	2,864	92.4	154	5.0	83	2.7

(農業センサス)

(5) 農用地区域（色地）面積 (各年2月1日現在 単位：ha)

年次	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
面積	3,649	3,628	3,617	3,612	3,585

(6) 農地面積 (各年1月1日現在 単位：ha)

年次	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
市街化区域	35	29	26	25	22
市街化調整区域	3,696	3,657	3,642	3,630	3,617
合 計	3,731	3,686	3,668	3,655	3,639

(資産税課)

(7) ほ場整備実施率 (単位：%)

年次	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
実施率	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0

(8) パイプライン化実施率 (単位：%)

年次	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
実施率	88.4	88.4	88.4	88.4	88.4

(9) 安城農業士会会員の状況 (令和4年4月現在 単位：人)

区分	稲作	施設 野菜	露地 野菜	花き	果樹	酪農 肉牛	茶	計
農業経営士	13	9	1	4	0	0	0	27
青年農業士	3	1	0	0	0	0	0	4
安城農業士	20	12	2	4	2	0	1	41
合 計	36	22	3	8	2	0	1	72

※農業経営士 昭和46年から県が認定
 青年農業士 昭和51年から県が認定
 安城農業士 安城農業士会が認定

(10) 新規就農者数

(単位：人)

年次	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
人数	2	8	7	4	1

(11) 認定農業者の状況

(令和4年4月1日現在)

営農類型		認定農業者(人)	構成比 (%)
単一経営	稲作	33 〈4〉	23.6
	露地野菜	5	3.6
	施設野菜	23	16.4
	果樹類	5	3.6
	施設花き・花木	10	7.1
	酪農	2	1.4
	肉用牛	2 〈2〉	1.4
	養豚	1 〈1〉	0.7
	養蜂	1	0.7
	工芸農作物	1	0.7
	小 計	83 〈7〉	59.3
複合経営	稲作 + 露地野菜	7	5.0
	稲作 + 施設野菜	16	11.4
	稲作 + 果樹類	8	5.7
	稲作 + 施設花き・花木	1	0.7
	稲作 + 肉用牛	0	0.0
	稲作 + 養鶏	1	0.7
	稲作 + その他作物	2 〈1〉	1.4
	露地野菜 + その他	2	1.4
	施設野菜 + その他	3	2.1
	施設花き・花木 + その他	1	0.7
	その他複合経営	16 〈2〉	11.4
	小 計	57 〈3〉	40.7
合 計		140 〈10〉	100.0

※ 〈 〉 は法人数。四捨五入の関係で構成比の積上げと小計及び合計は一致しない。

(12) 年代別認定農業者の状況

(令和4年4月1日現在)

区 分	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	80 歳代	計
認定農業者 (人)	0	9	29	44	31	16	2	131
構成比(%)	0.0	6.9	22.1	33.6	23.7	12.2	1.5	100.0

※法人を除き、共同申請者は代表者計上。

4 安城市の農畜産物

(1) 水 稲 （令和３年度東海農政局統計より）

作付面積 １，７６０ヘクタール（県下第３位）

水稲作は本市農業の基幹をなしています。

品種は、「コシヒカリ」、「あいちのかおりＳＢＬ」が中心で、品種別団地化が推進されています。

(2) 小 麦 （令和３年度東海農政局統計より）

作付面積 １，０８０ヘクタール（県下第２位）

水田転換作物として振興が図られ、ほとんどが水田で集団転作によって栽培されています。

品種は「きぬあかり」、「ゆめあかり」が作付されています。

(3) 大 豆 （令和３年度東海農政局統計より）

作付面積 １，０６０ヘクタール（県下第２位）

麦の後作として定着し、農地の有効利用が図られています。

品種は「フクユタカ」が作付されています。

(4) 施 設 野 菜

ア きゅうり

大消費地に近く、気象条件もよいことから昭和３０年頃から栽培が増え、南部地域を中心に栽培されています。

冬春きゅうりは西三河地域が国から野菜指定産地の指定を受けており、広域的な西三河冬春きゅうり部会の下、統一された品種・規格で地元中京市場へ出荷され、「三河みどり」のブランド名で販売されています。

イ いちご

愛知県は、全国的に有名ないちごの生産県で、「紅ほっぺ」、「ゆめのか」を中心に栽培され、安城市は西三河産地の一翼を担っています。技術面では、昭和６１年から無病苗の供給が始まり、平成１６年に育苗施設が開設され、ウイルス病の防止に役立っています。

ウ チンゲン菜

歴史的にはまだまだ浅いのですが、年間を通じて出荷できることや、現代の食文化の多様化の中で、新しい品目としてチンゲン菜の栽培が始まりました。ハウスでの周年栽培により現在、県下トップクラスの産地となっております。

(5) 露地野菜

矢作川沖積層地域と南部地域を中心にして、ほうれん草、小松菜、ブロッコリー、だいこん、キャベツなどが栽培されています。

(6) 果樹

ア 梨

明治時代から安城市全域で栽培されるようになり、「安城梨」として親しまれてきました。

昭和54年から、「幸水」、「豊水」、「新高」への品種転換がなされ、平成2年には地元の育成品種「愛甘水」が栽培され、平成19年からは、中晩生品種の「あきづき」、平成22年には、地元育成の新品種「甘ひびき」が品種登録され栽培が始まりました。

イ いちじく

昭和46年頃から、転作を契機に作りやすさと収益性から急速に拡大が進み、産地づくりがなされ、日本有数の産地となっています。

また、昭和60年頃からいちじくの加工への取り組みが実施され、ジャム、ワイン等の製品化がなされています。

ウ ぶどう

昭和初期より東端地区でデラウェアの栽培が行われ、種なし技術の発達で収益性を伸ばし、現在では巨峰と合わせて栽培されています。

(7) 施設花き

ア 鉢ものの類

観葉植物を中心に、洋ラン、シクラメンなどの鉢花やポット苗が生産されています。

イ 切り花

菊を中心として、スイートピーなど洋花類、洋ラン切花、枝物類が生産されています。

(8) 畜 産

ア 乳用牛

飼育軒数 3軒

飼養頭数 159頭

酪農家に代わって、授乳や飼料給与などの作業を行う仕事に従事する人を用意する酪農ヘルパー制によりゆとりのある経営を目指しています。

イ 肉用牛

飼育軒数 3軒

飼養頭数 496頭

「安城和牛」の商標登録がされ、生産管理マニュアルに基づいて、品質本位の生産に心がけ、ブランド化の推進をしています。

ウ 養 豚

飼育軒数 1軒

飼養頭数 1,576頭

一貫経営により飼養者が定着し、安心・安全・新鮮な豚肉の産地直売に力を入れています。

エ 養 鶏

飼育軒数 3軒

飼養羽数 16,000羽（成鶏）

消費者の食の安全に関する関心の高まりに対応して、産地直売や消費者に分かりやすい表示の推進をしています。

5 生産調整の実施状況

水田農業構造改革対策実施状況（令和3年度）

区 分	
水稲作付目標面積（A）	1,894.8 ha
水稲作付実施面積（B）	1,748.5 ha
水稲作付実施率（B） / （A）	92.3 %
転作配分参考面積（C）	1,164.2 ha
転作実施面積（D）	1,253.5 ha
転作実施率（D） / （C）	107.7 %

6 食料・農業・交流推進事業（市単独事業）

(1) 目 的

農用地利用改善組合の自発性と創意が十分発揮され、新たな集落農場の構築や転作の安定化を展開しつつ、特性を活かした魅力ある地域農業の発展を図る。

(2) 事業期間

平成30年度～令和4年度

(3) 補助金交付対象

各集落の農用地利用改善組合及びその組合員、J Aあいち中央各部会（安城地区）

(4) 補助対象事業

項 目	補助対象事業	内 容
農用地 利用改善 組合等 活動支援	転作団地化推進	転作地の団地化を推進するもの
	地産地消推進	消費者に対し、地産地消を推進する事業を実施するもの
	人・農地プラン推進	人・農地プランによる担い手への農地集積等を推進するもの
農業 経営体 強化	水稻低コスト団地 栽培	乾田直播き（V溝直播きを含む。）による栽培方法を団地化し て実施するもの
	環境に配慮した 水稻直播きの推進	冬場の代かきによる河川への泥水の流出を避けるため、乾田 直播き（V溝直播きを含む。）を実施するほ場で代かきによら ない鎮圧方式や塩化カリ散布の対策をするもの
	堆肥利用による 土づくり推進	堆肥による土づくりを実施するもの
	生分解性マルチ フィルム利用促進	生分解性マルチフィルム（グリーンプラ、生分解性プラ及び 生分解性バイオマスプラマークの認証を受けたものに限 る。）を利用し、耕作するもの
	水田畦畔除去	水田の境界となる畦畔を除去するもの
	イチジク及びナシの 新規栽培支援	イチジク・ナシの新規栽培を行うもの
	イチジク園及びナシ 園の経営継承支援	イチジク園・ナシ園の経営継承に伴い、設備の新設・更新等 を実施するもの
	イチジク及びナシの 経営改善支援	イチジク・ナシの経営改善を行うもの
	樹園地の利用促進 及び維持支援	安城市の畑・樹園地利用促進制度を利用した樹園地の借入を 促進するもの
	甘ひびき推進	ナシの品種である甘ひびきの苗木を購入するもの
	農産物の品種登録	農産物（穀物、野菜、果樹又は花き等）を新たに品種登録す るもの
	法人化推進	農業の家族経営を法人化するもの
	革新的農業推進	環境配慮、省力化、低コスト化、高品質化又は安城の農業の 発展に繋がる事業を推進するもの
	6次産業化推進	6次産業化に関する独自の事業を推進するもの
	安城市里親農家	市内で就農を希望する方に対し、技術支援ができる農家又は農 業用機械を無償で提供できる農家のことを里親農家として登録 し、就農希望者を支援する方に補助を行うもの。

7 安城市アグリライフ支援センター

平成21年8月26日開設

(1) 全体面積

3,567 m² (宅地991 m²、農園2,576 m²)

(2) 問い合わせ先

安城市アグリライフ支援センター

〒444-1201 安城市石井町辻原131番地2

Tel 0566-92-6200 Fax 0566-92-6122

(3) 施設概要

施設の名 称	施 設 の 内 容
事務所・研修棟	事務室、共有スペース、給湯室、更衣室、トイレ、研修室
ト イ レ 棟	トイレ、シャワー室
倉 庫	農機具、農薬、資材等の収納
ビニールハウス	電源、換気扇、自動灌水設備
実 習 農 園	① 実習農園区画 30区画 (1区画約30 m ² :12m×2.5m) ② 体験・スポット講座共同ほ場 約475 m ² ③その他施設 暗渠排水管、農水給水口9箇所、洗い場設置 (給水口2箇所)

(4) 令和3年度研修内容

ア 野菜づくり入門コース

対 象 者		安城市内在住者（初心者向け・年齢制限なし）
研 修 期 間		春夏野菜づくり：R3.4～R3.8、秋冬野菜づくり：R3.8～R4.1
参 加 人 員		50 人（春夏野菜づくり：25 人、秋冬野菜づくり：25 人）
研 修 内 容	研 修 構 成	座学と実習を実施
	研 修 日	週 2 日程度
	研 修 時 間	火・木曜日又は水・金曜日　9：00～12：00
	研 修 方 法	25 名を 2 分し、それぞれの指定日に受講していただく。
	実　　　　習	1 人 1 区画（約 30 m ² ：12m×2.5m）を管理する。 収穫作物は、該当区画の受講生のものとする。
	実 習 作 物	共通作物（指定作物）と自由課題作物（受講生の希望する作物）を栽培する。 ※共通作物の種子、苗はセンターより支給、自由課題作物は受講生が持参する。
受 講 料		15,000 円（共通作物の種苗費、教材費、保険料などを含む）

イ 野菜づくり実践コース

対 象 者		入門コース春夏・秋冬野菜づくり両講座修了生
研 修 期 間		R3. 7. 20～R4. 6. 28
参 加 人 員		4 人
研 修 内 容	研 修 構 成	実習と座学を実施
	研修日・時間	週 1 日程度 火曜日 13:30～15:30
	実 習	1 人 1 区画（約 30 m ² : 12m×2. 5m）を管理する。 収穫作物は、該当区画の受講生のものとする。
	実 習 作 物	栽培する野菜は受講生が話し合っ て決め、種子、苗も 受講生で調達する。
	受 講 料	20, 000 円（種苗費を除く諸経費、保険料などを含む）

ウ スポット講座

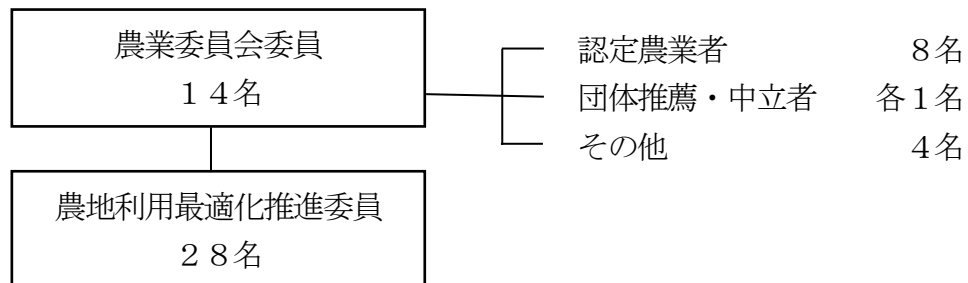
項 目	ミニトマト プランター植付体験	親子いちご プランター植付体験	親子さつまいも 植付・収穫体験	親子秋ジャガ 植付・収穫体験
対象者	安城市在住者	安城市在住の小学生以下の子どもとその保護者		
開催日	5/8	10/23	植付：コロナに より中止 収穫：9/25	植付：天候悪化の ため中止 収穫：11/20
参加者数	17 組 32 人	18 組 52 人	25 組 86 人	17 組 51 人
研修方法	プランターを持ち帰り各自で管理する。		決められた区画に、決められた数の苗、 種いもを植えつけ、収穫する。	
受講料	1,600 円程度	1,000 円程度	500 円	1,000 円

エ 一坪農園

項 目	春夏野菜づくり	秋冬野菜づくり
対象者	安城市在住者	
研修期間	4/17～6/26	8/28～11/27
参加者数	20 組 58 人	20 組 56 人
研修日	土曜日 全 6 回	土曜日 全 6 回 ※内、天候悪化により 1 回中止。
研修方法	それぞれ割り当てられた区画で、決められた作物を育て収穫する。	
栽培作物	エダマメ、キュウリ、ナス、 ピーマン、ミニトマト、 トウモロコシ	ニンジン、ハクサイ、 キャベツ、ブロッコリー、 ダイコン、ネギ、ジャガイモ
受講料	1,500 円	

8 農業委員会

(1) 農業委員会の構成 (令和4年1月1日現在)



両委員の任期：令和2年7月20日～令和5年7月19日

(2) 農地法関係申請・届出等の処理状況 (令和3年1月1日～令和3年12月31日)

	件数	田(m ²)	畑(m ²)	計(m ²)
3条所有権移転	46	80,576.00	7,192.39	87,768.39
3条権利設定等	6	21,043.00	3,981.00	25,024.00
小計	52	101,619.00	11,173.39	112,792.39
4条許可	6	657.00	832.00	1,489.00
5条許可	136	120,509.29	32,453.98	152,963.27
小計	142	121,166.29	33,285.98	154,452.27
4条届出	26	9,432.00	4,127.30	13,559.30
5条届出	110	22,077.34	16,875.25	38,952.59
小計	136	31,509.34	21,002.55	52,511.89
18条解約	425	790,761.35	7,122.00	797,883.35
合計	755	1,045,055.98	72,583.92	1,117,639.90

9 農地集積

(1) 農業経営基盤強化促進事業

○ 事業概要

- ア 農用地の遊休地をなくし、有効利用を図る。
- イ 認定農業者の育成を図る。
- ウ 安心して農地を貸すことができる。
- エ 申し込みの窓口はＪＡあいち中央各支店で手続きが簡単にできる。
- オ 借り手農家は市の認定した認定農業者に限定する。
- カ 市、ＪＡあいち中央、農業委員会、営農部会の各機関が相談窓口となる。
- キ 集落ごとに設立した農用地利用改善組合（３５組合）を通じ、日常活動中で積極的に推進を図る。
- ク 農地利用集積円滑化団体（ＪＡあいち中央）が転貸しをする農地集積円滑化事業による担い手への集積集約を図る。※新規受付は令和元年度に終了

(2) 農地中間管理事業

○ 事業概要

地域内の分散し複雑に入り組んだ農地の利用を整理するため、愛知県から指定を受けた農地中間管理機構（愛知県農業振興基金）が農地を借り受け、まとまりのある形で農地を利用できるように配慮して担い手に貸付ける。

(3) 集落別農地集積状況

(令和4年1月末日現在)

地 区 名	農業経営 基盤強化 促進事業 による利 用権設定 面積(a) (※1)	農地中間 管理事業 による賃 借権等の 設定面積 (a)	合計(a) (※2)	農地面積 (a) (農業振 興地域)	設定率(%)
里	8,463	4,070	12,533	20,268	61.8
志 貴	5,439	2,434	7,873	13,352	59.0
浜 屋	1,174	496	1,670	2,561	65.2
今 村	2,814	1,360	4,173	5,047	82.7
篠目・井杭山	2,289	1,011	3,299	6,434	51.3
池 浦	1,808	1,097	2,904	4,857	59.8
新 田	3,049	1,272	4,321	7,284	59.3
三 別	1,090	1,823	2,913	3,754	77.6
平 貴	4,644	5,561	10,205	14,220	71.8
上 条	736	448	1,184	3,416	34.7
西 尾	3,658	3,247	6,906	9,923	69.6
東尾・河野	2,408	3,239	5,648	9,734	58.0
横 山	1,353	813	2,166	3,395	63.8
箕 輪	3,975	2,652	6,627	10,254	64.6
二本木	1,830	1,236	3,065	4,866	63.0
高 棚	23,280	8,055	31,334	40,034	78.3
福 釜	11,466	5,451	16,917	23,095	73.2
赤 松	8,018	3,610	11,629	15,528	74.9
古 井	2,393	1,091	3,484	5,715	61.0
石 井	1,998	727	2,725	3,516	77.5
和 泉	7,408	2,742	10,150	15,648	64.9
榎 前	3,395	1,816	5,211	8,294	62.8
根 崎	4,069	6,047	10,116	14,725	68.7
城ヶ入	4,233	3,212	7,445	11,815	63.0
東 端	8,247	2,712	10,960	18,397	59.6
堀 内	2,733	1,670	4,402	5,564	79.1
藤 野	2,118	1,405	3,523	9,804	35.9
桜 井	7,318	6,061	13,379	19,635	68.1
東 町	826	935	1,761	2,833	62.2
姫小川	483	311	794	1,471	54.0
小 川	7,831	4,868	12,699	21,964	57.8
三ツ川	6,281	3,911	10,192	22,864	44.6
総 計	146,826	85,382	232,208	360,268	64.5

※1 農地集積円滑化事業又は相対によるもの。

※2 端数処理の関係で合計数値が合わないことがある

(4) 農地集積による経営規模拡大状況

(単位：ha、人、%)

農業経営規模面積 (ha)	令和2年3月		令和3年3月		令和4年3月	
	受け手 (人)	構成比 (%)	受け手 (人)	構成比 (%)	受け手 (人)	構成比 (%)
50 ～	6	6.8	8	9.0	9	10.7
40 ～ 50	10	11.4	13	14.6	9	10.7
30 ～ 40	7	8.0	8	9.0	8	9.5
20 ～ 30	18	20.5	15	16.9	16	19.0
15 ～ 20	7	8.0	7	7.9	8	9.5
10 ～ 15	6	6.8	4	4.5	5	6.0
7 ～ 10	3	3.4	3	3.4	1	1.2
5 ～ 7	2	2.3	0	0.0	1	1.2
3 ～ 5	1	1.1	3	3.4	1	1.2
2.5 ～ 3	1	1.1	2	2.2	1	1.2
2 ～ 2.5	3	3.4	6	6.7	6	7.1
1.5 ～ 2	0	0.0	3	3.4	0	0
1 ～ 1.5	6	6.8	6	6.7	4	4.8
～ 1	18	20.5	11	12.4	15	17.9
計	88	100.0	89	100.0	84	100.0

※法人の経営規模は、経営面積を当該構成員数で除したもの。

四捨五入の関係で構成比の積上げと計は一致しない

10 家族経営協定

(単位：家族)

年 次	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	現調印家族数 (平成9年度～)
調印家族数	1	1	3	3	73

11 納税猶予農地

(令和4年3月31日現在 単位：ha)

区 分		農地	相続税（贈与税） 納税猶予制度特例農地	農業者年金制度 特定処分対象農地
市街化区域	2,158	36	4.6	0.1
市街化調整区域	6,447	3,596	228.5	63.7
計	8,605	3,632	233.1	63.8

1 2 土地改良事業

(1) 国営事業

(令和4年4月1日現在)

事業名	地区名	総事業費 (千円)	事業量	事業期間	進捗率
国営総合 農地防災事業	矢作川総合 第二期地区	56,436,680	頭首工1箇所 取水工1箇所 用水路15.5km 水管理施設1式 小水力発電施設	H26～R11	28%

(2) 県営事業

(令和4年4月1日現在)

事業名	地区名	総事業費 (千円)	事業量	事業期間	進捗率
経営体育成基盤整備 事業	矢作中部地区	1,042,000	地区面積 143.3ha	H29～R5	71%
	安城荒井地区	2,319,000	地区面積 97.7ha	R2～R9	8%
	和泉地区	525,000	地区面積 27.7ha	R4～R9	0%
かんがい排水事業	中井筋地区	5,143,200	排水路 4,363m	H12～R5	99%
緊急排水施設整備 事業	安城鹿乗川地区	706,007	排水路 2,516m	H22～R8	50%
	高棚地区	578,583	排水路 3,357m	H24～R3	100%
水環境整備事業	中井筋2期地区	880,000	遊歩道整備 5,259m	H25～R5	63%
排水施設保全対策 事業	安城鹿乗川地区	578,000	ポンプ整備2台 電気設備一式 建屋一式	R1～R4	93%
かんがい排水事業	明治用水 西井筋地区	4,164,000	用水路 5,507m	R1～R10	5%

(3) 市等の事業

ア 多面的機能支払交付金

(令和4年4月1日現在)

内容	組織数	対象面積 (ha)	総事業費 (千円)	事業期間
農地維持支払	34	3,003	86,610	R4～R8
資源向上支払 (共同活動)	33	2,969	51,591	R4～R8
資源向上支払 (長寿命化)	33	2,969	124,116	R4～R8

イ 湛水防除施設管理事業

名称	施設規模	流域面積 (ha)	受益面積 (ha)	設置年度
鹿乗川排水機場	φ1,650mm×3台 Q=20m ³ /s	4,303	1,240	H14
東端排水機場	φ900mm×2台 Q=3m ³ /s	146.1	50.8	H17

(4) その他

○ 安城土地改良区

ア 設立認可 昭和28年4月9日

イ 受益面積

(令和3年5月31日現在)

田	3,066 ha
畑	535 ha
合計	3,601 ha

ウ 組合員数 6,094人

(令和3年5月31日現在)

エ 賦課金額

(令和4年4月1日現在)

賦課地区名	賦 課 金 の 区 分	10 a 当りの賦課金額
全 地 区	経 常 賦 課 金	
	維持管理費(田畑)	40 円
	運 営 費(田畑)	110 円
	事 務 費(田畑)	1 組合員当り 200 円
国営地区	矢作川用水賦課金	
	維持管理費(田)	1, 100 円
	償 還 金(田)	610 円

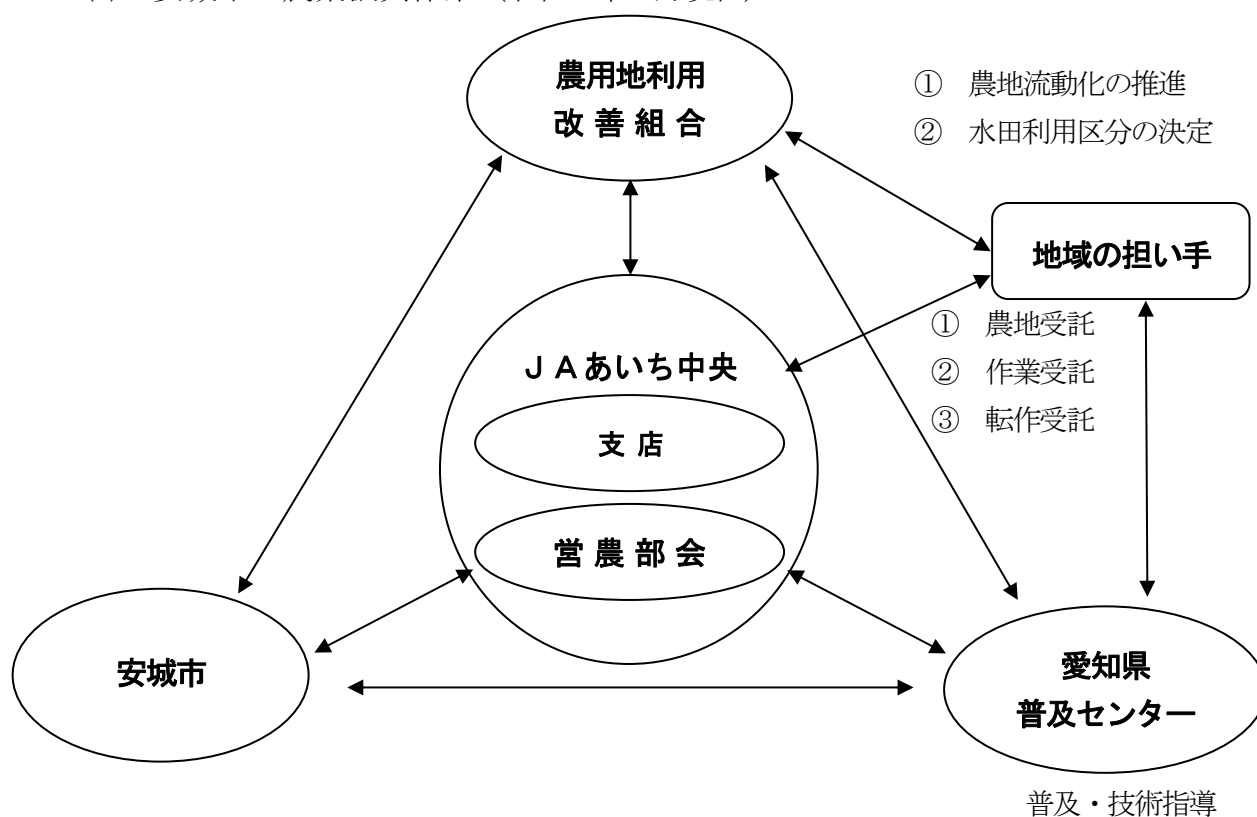
オ 決済金

(令和4年4月1日現在)

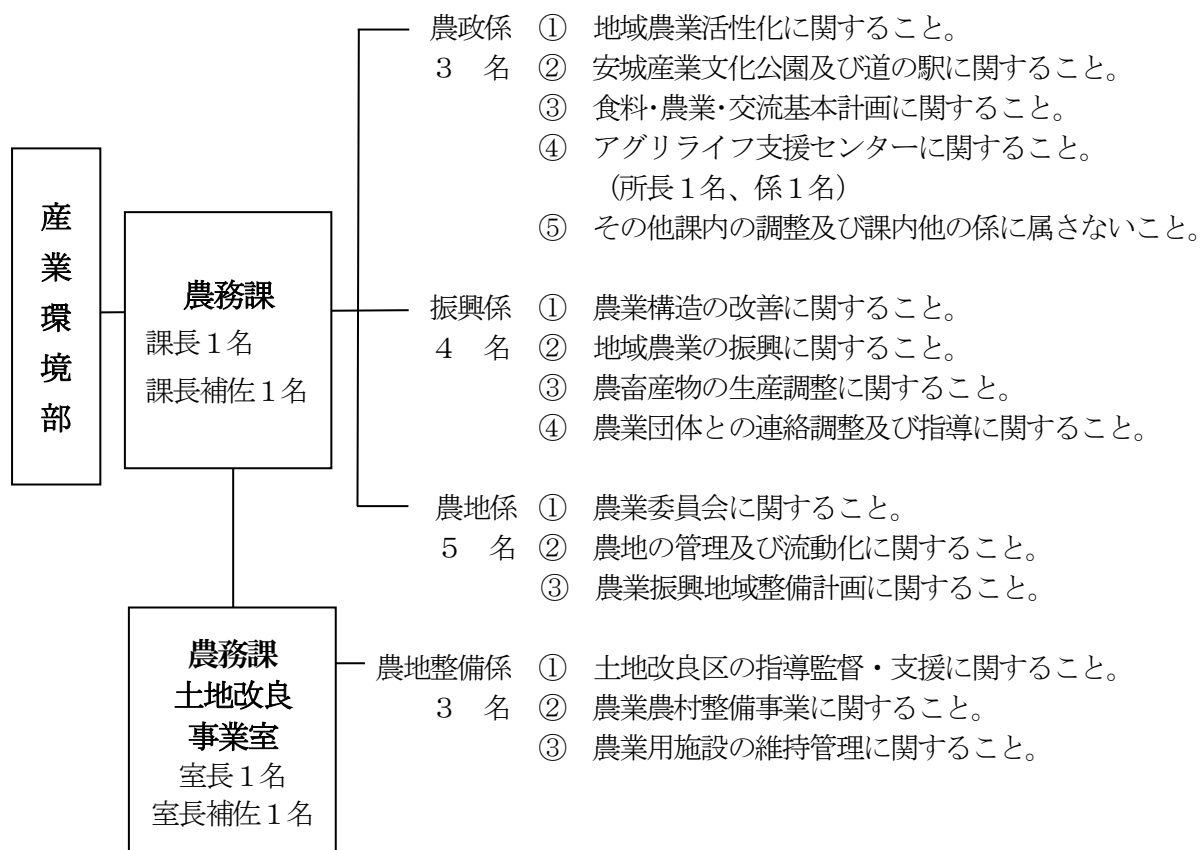
地区	m ² 当りの決済金
全地区	10 円
国営地区	40 円

1 3 体系・組織

(1) 安城市の農業振興体系（令和4年4月現在）



(2) 農務課組織



1 4 安城産業文化公園「デンパーク」

(1) 敷地面積

13.1ha (ナゴヤドームフィールド・10個分)

(2) 問い合わせ先

公益財団法人 安城都市農業振興協会

〒446-0046 安城市赤松町梶1番地

Tel 0566-92-7111 Fax 0566-92-7115

(3) 主な施設

施設の名 称	面積(m ²)	施設の内容
デンパーク館 (総合交流ターミナル施設)	734	展示ルーム、情報管理室、研修室 72名、会議室
クラブハウス (農業体験実習室)	820	体験ルーム 50名、シャワールーム ファームキッチン
ガーデンレストラン (地域食材供給施設)	525	ルームタイプ 82名、ロジタイプ 136名 屋外タイプ 56名
ふるさと館 (地域食材供給施設)	453	郷土料理レストラン 120名、販売コーナー 昔の居間コーナー 20席
マーケット (産地形成促進施設)	980	販売コーナー、工房コーナー、地元土産コーナー
フローラルプレイス (大温室)	3,811	エントランス (カフェテリア、多目的ホール 72席) アトリウム (憩いの空間、イベント会場、雑貨屋、 体験工房、カフェテリア、ガーデンルーム)
地ビール工房	511	醸造所、見学コーナー、ブルワリーパブ 75席
マーガレットハウス (屋内遊具施設)	536	室内遊び場「あそぼ～ネ」、軽食コーナー

(4) 入園者数

(単位：人)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入園者数	560,085	634,314	526,172	409,851	486,913

(5) 補助事業名

農林水産省

農業農村活性化農業構造改善事業 (平成5～6年)

地域農業基盤確立農業構造改善事業 (平成7～8年)

愛知県

魅力ある愛知づくり事業 (平成7～8年)

◆ デンパークのあゆみ

平成 9年 4月29日 グランドオープン
平成 9年11月23日 入園者累計100万人達成
平成11年 4月24日 入園者累計200万人達成
平成12年 1月10日 安城市成人式開催（平成30年まで開催）
12月 3日 入園者累計300万人達成
平成14年 9月23日 入園者累計400万人達成
平成16年 8月21日 入園者累計500万人達成
平成18年 4月 1日 安城市指定管理者制度スタート
10月30日 入園者累計600万人達成
平成20年11月23日 入園者累計700万人達成
平成22年12月22日 入園者累計800万人達成
平成25年 3月16日 入園者累計900万人達成
4月 1日 公益財団法人へ移行
平成27年 2月22日 入園者累計1,000万人達成
10月 1日 「恋人の聖地」認定
平成28年12月18日 入園者累計1,100万人達成
平成30年10月 8日 入園者累計1,200万人達成
令和 2年10月11日 入園者累計1,300万人達成

15 道の駅デンパーク安城

平成13年4月30日オープン

(1) 施設内容

休憩・道路情報案内コーナー（64㎡）
物販・産直品コーナー（114㎡）

(2) 問い合わせ先

道の駅デンパーク安城
〒446-0046 安城市赤松町梶5番地
Tel 0566-92-7114

1 6 あいち中央農業協同組合（ＪＡあいち中央）

(1) 設立の経緯

平成８年４月１日にＪＡ碧南市、ＪＡ刈谷市、ＪＡ安城市、ＪＡ高浜市、ＪＡ知立市の碧海地区の５つのＪＡが合併してＪＡあいち中央として発足しました。

(2) 組合員・役員・職員数

(令和３年３月末現在 単位:人)

正組合員	准組合員	合計	理事	幹事	合計	一般職員	営農指導員	生活指導員
13,991	47,194	61,185	35	6	41	1,046	42	18

(3) 事業所

(令和３年３月末現在 単位:カ所)

事業所								
本店	1	(1)	ＬＰ販売所	3	(1)	資産相談センター	3	(1)
支店	29	(12)	営農センター	10	(3)	旅行センター	1	(1)
ファーマーズマーケット	2	(2)	給油所	5	(3)	グリーンセンター	1	(0)
産直センター	9	(4)	農機センター	3	(2)	カントリーエレベーター	2	(1)
デイサービス	5	(2)	セレモニーホール	4	(1)	自動車整備工場	1	(1)
ライスセンター	1	(0)	米の販売センター	1	(1)			

※（ ）は、安城市内の数